

6番、近藤義憲君。

6番(近藤 義憲君) お昼休みが済みまして、多少眠い時間になりましたけど、一般通告書に基づき、大きく2点の質問をいたします。

平成18年度より始まりました行政改革計画方針決定の項目、進捗状況と効果について、2点目は、平成23年度より始まり第5次総合計画について。

まず1点目、行政改革についてでございますけど、70項目ある中、細かいようですが、9点について質問いたします。の中には行政改革検討委員会の会議録と重なるところもありますけど、今回の質問は平成19年度の決定事項について、その後、平成20年度はどうなったのかということで、本年は平成21年度でありますけど、平成20年度のことについてお伺いいたします。

1つ目、項目ナンバー5ですけど、IP電話にしたため、電話料は幾ら削減できたか。

2つ目、項目27、情報関係業務の統合された効果はどのようになったのかということで、本年組織替えがありまして、いろいろありますが、ホームページの担当総括している課はどこかということで、これもまた、細かく再質問をしたいと思います。

3つ目、35番、職員の研修機会拡大について、研修機会が拡大されたのかということです。

4つ目、民間企業への派遣研修、困難ではあると書いてありましたが、その後どうなったのか。

5つ目、項目41番、広報誌の配布について。これはいろいろ銀行等郵便局になりましたけど、法人企業への配布は今後どうなっていますかということでございます。

6つ目、項目46、地域による緑地管理の推進について。進捗状況は、平成20年度は終わりましたけど、平成21年度にどのように残っているのか、今後どういうふうか、地域別にお聞きしたいと思います。

7つ目、項目60、補助金交付のあり方の見直しについて。

8つ目、項目69、広告等の収入の確保はということで、コミュニティバス及び町の封筒に載せられました広告収入はどのくらいありましたか。

9つ目、項目70で適正な財産管理。売却はありましたかということ。

ちょっと細かいようですけど、1点1点お答えいただいた後、また聞きたいことを再質問しますので、よろしくお願いいたします。

議長(山口 一成君) 佐藤均町長。

町長(佐藤 均君) 近藤議員の行財政改革方針決定項目の進捗状況と結果についてのご質問に対してお答えをします。

1点目の電話代の削減につきましては、昨年度導入を行い、平成19年度と比較して、24.4%減の33万円程度の削減をいたしました。平成21年度においては、年間で80万円程度の削減を見込んでおります。

2点目の情報関係業務の統合の結果につきましては、放送事業の廃止に伴い、ホームページの総括を含む情報関係業務は政策情報課へ統合し、組織の合理化を図っております。

3点目の職員の研修機会の拡大につきましては、平成20年度においては、実践的かつ高度な専門研修として、自治大学校に1名、市町村アカデミーに5名、階層別研修に8名を派遣しております。また、職場内研修として、講師を招いての研修や専門研修を受講した職員を講師として研修を行うなど、延べ304名が受講をいたしております。今後も継続して時代に応じた研修を実施してまいります。

4点目の民間企業への派遣研修につきましては、コスト意識や経営感覚を養う上で有効な手段の一つではありますが、限られた職員での行政サービスの提供や、派遣企業の選択が難しいことから、長期間の民間企業への派遣研修は困難であると方針決定をいたしているところでありますが、民間企業から講師を招くなどの手法の検討も必要かと存じております。

5点目の広報誌の配布につきましては、町内主要企業をはじめ、金融機関や三岐鉄道東員駅に配布をいたしておりますが、今後も引き続き配布機会の拡大を図るために、商工会さんとも相談の上、企業さんへの配布を検討してまいりたいと思います。

6点目の地域における緑地管理の推進につきましては、笹尾東1丁目自治会、2丁目自治会のご協力をいただいております。他の自治会にもご理解いただけるよう取り組んでまいりたいと思います。

7点目の補助金交付のあり方の見直しにつきましては、補助金の性質から、その支出に当たっては公益性や公平性が求められます。このことから、公益性や公平性などの評

価項目を数値化した評価シートを作成し、所管課において評価を実施いたしました。その評価結果をもとに行財政検討委員会で補助金の問題点を洗い出すとともに、補助金等交付基準と補助金等見直し基準について提言をいただいているところであります。

8点目の広告等収入の確保につきましては、広報とういんの広告収入として24万円、また、ホームページバナー広告や町民カレンダー広告収入などにより、21万円の収入の確保を行いました。引き続き新たな広告事業を検討し、収入の確保に努めてまいりたい、また努力してまいります。

9点目の適正な財産管理につきましては、旧東員保育園跡地については不動産鑑定評価を行うなど、売却処分に向けて作業を行っているところであります。また、町有財産の売却につきましては、赤道や水路の払い下げが3件ございました。今後も未利用財産の活用と処分の検討を行い、財産の適正な管理・運用に努めてまいります。

行財政改革の推進につきましては、住民の皆様のご理解とご協力を得ながら、実施計画に沿って着実に進めてまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願いを申し上げます。

以上です。

議長(山口 一成君) 近藤義憲君。

6番(近藤 義憲君) どうもありがとうございました。

ちょっと再質問をいたしますが、1点目のことから努力していただいて、今お聞きしたところによると、平成21年度が33万円、平成22年が80万円、こういう効果の確認は大変目に見えてわかりやすいもので、例えばそれこそ広報で結構ですけど、こういうことで行革このぐらいのことができましたということを町民にもアピールしていただければ、皆さん頑張った甲斐があると思いますので、大変喜ばしいことだと私は思います。

それについてちょっとお聞きしたいのは、IP電話というのは役場庁舎内か、あるいは役所関係、幼稚園、学校を含めて、そこまで導入されているかどうか、お聞きしたいんですけど。

議長(山口 一成君) 藤井浩二総務部長。

総務部長(藤井 浩二君) 現在、役場に限っての実施でございます。

議長(山口 一成君) 近藤義憲君。

6番(近藤 義憲君) こういうことが産業、我々企業人が言う「横展」、横へ展開するというので、80万円もしたら、町の学校、小学校、幼稚園、町が管理するものもIP電話を導入したらどうか。私の家はIP電話を導入してますけど、以前に同僚議員が質問したときには時期尚早だし、NTTかどうかということで、これだけ効果があるんだったら、その辺も含めて、2本あれば1本はそのようにするとか、ひとつその辺を要望しておきます。

次に2点目、これがちょっとあれですけど、藤田議員からもありましたけど、情報関係職員の統合ということで、ホームページ、広報、ケーブル放送職員の統合後の組織化の合理化ということの内容と目標がありますけど、私が一般質問を届けたときに、それまでからホームページを見させていただいておるんですけど、きのうもこの質問をするに關しまして、行政評価のことを役場に尋ねたら、うちのパソコン壊れているかなと思ったら、役場のパソコンも同様にそういうふうになっておりました。

以前にも町長に質問したことなんですけど、政策情報課が広報・公聴を全部見ているわけにもいかないの、部長にもお聞きしたら、各課でやっていただいて指示していると。そういうことで、せっかくこういう題目ができて、担当課長に、例えばホームページの一番見開きを見ていただいて、「町の行事」というところを見ていただきますと、町の行事って町長どういうことなのか、ちょっとお聞きしたいんですけど。簡単な質問で悪いんですけど、ホームページの町の行事というのが表紙にあります。どういう見解で町の行事って、見ていただいているかどうかわかりませんが、そのことについてだけ、お聞きしたいと思います。

議長(山口 一成君) 佐藤均町長。

町長(佐藤 均君) お答えをさせていただきます。

町の行事ということでございますので、全課と申しますか、全部と申しますか、全体の行事ということで認識をさせていただいております。

議長(山口 一成君) 近藤義憲君。

6番(近藤 義憲君) ホームページを開いていただきまして、東員町の町の行事と引きますと、海援隊のコンサート、それから6月1日に松井誠の行事、その2点です、町の行事というのは、文化施設の中の文化会館の行事だったらわかる。文化会館の行事にしたら、これは教育長にもちょっと後で苦言を申しますけど、新しく来ていただいて悪いんですけど、町の行事って、やっぱり戦没者、入学式、いろいろあるんですけど、開いていただきますと、5月27日に例えば町の行事、海援隊のコンサート、6月1日でしたか、松井の行事、今週の土曜日に海援隊のコンサートが文化会館である。5月27日に表紙に書き込

みをしていただいても、だれも見えていないと思うんですけど、その辺のことは政策推進課というか、政策情報課の課長にも聞いたんですけど、我々は気にはしているけど、総務を責めるわけではないんですけど、各課、特にここで私お願いしたいのは、教育文化関係のホームページは体育振興係から何から何まで、何か知らんけど、教育長、新しくなりましたので、一つ見ていただきたいと思います。

陸上競技場、体育振興課が担当していると思いますけど、陸上競技場の行事は何もない。何をどうしているか。特に学校教育でも一緒ですけど、入学式、卒業式、課別であって何があるということも、もう少しホームページを見ている人、少ないやないかと言いますが、今回の第5次アンケート調査で町の広報を読んでいる人は90何パーセントです。ホームページを開いたことがある人が46パーセントだったかな。今ちょっとあれですけど、多分50%の人は、若い人は見てると思いますので、各課の課長にお願いしておきます。自分の担当の課のホームページは朝10分、1週間に1回でも結構ですけど、一度見て調べてください。

広報「とういん」は町内だけですけど、ホームページというのは、日本中、世界中に発信されていますので、見る人は、我々が例えば旅行するときでも、世界のホームページを見て、英語かフランス語かわかりませんが、訳していただける翻訳ページがありますので、その辺のことで、東員町の歌舞伎に関しても、ポスターは貼ってあるけど、ホームページに関しては何も載ってません。いろいろありますけど、その辺のこと、ひとつ町長をはじめ、1カ月に1回、半年に1回でも、トップはあれですけど、課長はとにかく朝10分、見ていただくようお願いしておきます。

お答えは要りませんので、またPDCAと一緒に、プラン・ドゥー・チェックの方は議員がしますので、どうかアクションを担当の人が起こしていただくように、それが私はいいいと思います。

職員研修については、いろいろ少ない職員の中で頑張っていて勉強してきたことを、今後行政なり進めていただければありがたいと思います。

4番目の民間研修、当面、民間研修の長期化が困難で、引き続き手段を変える方法など検討を重ねるということで、今、経済情勢はこういうふうで、町長も民間から研修するというので、そういうことも民間の手法を導入していただければありがたいと思っております。

広報誌の配布ですね。平成18年、コンビニ、郵便局、平成19年、銀行と。広報誌の配布につきましては、法人企業への配布はやってないけど、この辺もひとつ何とか、郵送費

だけで済むと思いますので考えていただきたい。町民税を払ってますし、固定資産税も払っておりますので、現在、何回も言うようですけど、東員町に620の企業があります。商工会加入が63%で374件の加入があり、その中で法人が216件あります。税が滞ってれば送らなくても結構ですけど、一応法人と名のつく以上は、かなりの寄附や、そういうことをお願いしているばかりやなしに、もうちょっと目の配ったことをやってほしい。

例えば私の会社も有限会社ですけども、地元にありますけど、近藤さんところはいいわと言っていたら、そんでいいんですけど、町外から来て、例えば今のセーフティネットの貸付の東員町の金利の補給なんて、そういうことを広報なりホームページを見ていただくと、あっ、こういうことをやっているということを知らせていただきますので、せっかく町でやっていることが空振りになるもので、ひとついい方に考えていただいて、法人企業への。ちなみに商工会から町へいただきにいて、今何か要請があったと思うんで、7社配って、どことは言いませんけど、商工会から町の広報を、7社手配りさせていただいているということを知りましたので、それがいいか悪いかは別として、もう少し気の配った広報誌、100部配ったってしれておると思いますので、その辺進めていただきたいと思います。

6番目ですが、地域の緑地管理、東1丁目、2丁目ですけど、他の自治会も理解を得られるということで、今後もひとつ緑地管理、どこも進めていただいて、もう少し早く進めていただいたら。平成21年度、平成22年度でやられると思いますので、またそのことについて、機会がありましたらお聞きします。

補助金交付のあり方の見直し、これも答えとして、補助金の効果などを明確に、評価シートを完成し、と書いてありますので、平成20年度には全課で補助金の問題点を洗い直すと。先ほど町長、できましたら見ていただくと。できましたら、議会へもどういう評価シートができたか、もしよかったら配布していただきたいと思います。

広告収入のことですけど、オレンジバス、広報「とういん」、24万円と21万円ですか。それと細かいことですけど、ホームページのバナー広告はあったでしょうか、なかったでしょうか。それだけちょっとお聞きいたします。

議長(山口 一成君) 藤井浩二総務部長。

総務部長(藤井 浩二君) お答えを申し上げます。

ただいま、ホームページのバナー広告で4社にご利用いただいております、途中からのお申し込みもございますが、年間7万2,000円程度、収入を得ております。

以上でございます。

議長(山口 一成君) 近藤義憲君。

6番(近藤 義憲君) 年間7万2,000円の収入があるということは、その企業にとっては、ホームページを皆さんに見ていただいているということで申し込んでおられますので、特に若い方、私個人は余り整理できないので、広報があるとピット置いておいて、どこへやったのかなと思うと、ホームページを見れば広報以上のことが載っておりますので、そういう利用の仕方もありますので、プラムチャンネルはなくなりましたけど、ケーブルテレビと広報とホームページというのは三本立てで、どれがいい悪いではなしに、その辺も今後広告収入がふえるように啓蒙していただきたいと思っております。

次に、適正な財産管理について。

今、町長のお答えの中で、売却した赤道とか3件とか、幼稚園跡も考えてみえると、二軒屋の跡地ですが、あそこは同時に民間開発されたところが、役場から右側ですか、あそこはたくさん住宅が建っております。そのまま放置していい土地ですけど、非常事態のときの、例えば大地震のときの緊急住宅用地でも、開発せんと町長決められたらそれでいいんですけど、学校の校庭を利用するよりも、ああいうところを残しておいて、緊急住宅地だから残しておくと言われればそうですけど、いつまでも、ああでもないこうでもない、我々議員になってから5年たちますけど、今、物価が下がっているときに売るべきではないと言われればあれですけど、一応その辺の未処分地、財政状態が今、悪くはないので、余裕があると私は考えておりますけど、その辺も、例えばそういうふうな考えがあるということを示していただければ、私の考えとしては住民が理解できますので、その辺もまた一つ考慮していただければありがたいかと思います。

細かい点、9項目にわたっているいろいろ質問しましたけど、お答えいただいたこと、皆さんの努力で大変よくなって、町の行革が進んでいるということがわかりました。それで削減されたことは他部署へも広げていただき、特にホームページに関しましては、教育関係をはじめ福祉関係は、いつも細かく流していただいておりますけど、ひとつ教育長、その辺一度、ホームページを見ていただいて、どういうお考えか、一言だけ、いじめるわけではございませんけど、ハッパかけていただくように、ひとつ決意だけお聞きしたいと思います。

議長(山口 一成君) 岡野譲治教育長。

教育長(岡野 譲治君) お答えをいたします。

広報は私も大変読まさせていただきます。ただ、残念ながらホームページは余り開いておりませんので、議員がご指摘いただきまして、ホームページというのは、いろんな

ところの啓発をする、大変有効な手段であると思っておりますので、ホームページの充実に向けても取り組んでいきたいと思っております。

以上です。

議長(山口 一成君) 近藤義憲君。

6番(近藤 義憲君) なぜかという、中学生で学校教育をやられて、中学生にホームページを見なさいと、これから校長を通じて指導をしてください。学校教育課も。それについて、おかしいことはあらへんかと子どもから言っていたら、おかしいのはおかしいんです。私が今言っていることやなしに。その辺の単位から、若いものに関しまして、やっぱり頼りになるのはそういうふうでございますので、ひとつ町長以下、東員町をPRするためにご努力をお願いいたします。

それでは、2点目の質問に移りたいと思います。

第5次総合計画についてですけど、1点目、総合計画策定審議会委員の人選方法について、第4次総合計画の検証はどのように進めるのか。3つ目に、小学6年生、中学生からの夢・未来のまち東員について、作文か、そういうことを募集したらどうかということについて、町長のお考えをお聞かせいただきたいと思っておりますので、よろしくをお願いいたします。

議長(山口 一成君) 佐藤均町長。

町長(佐藤 均君) 第5次総合計画についてのご質問にお答えを申し上げます。

1点目の総合計画策定審議会委員の人選方法につきましては、平成23年度から平成32年度までの10年間のまちづくりの方向性を示す最上位計画である総合計画案をご審議いただきますので、日ごろから行政にご協力をいただいております各種団体の代表者の方々と大学教授など、学識経験者を人選し、20名程度で構成いたしたいと考えております。

また、審議会委員とは別に、まちづくりの課題抽出や未来構想を提案し、計画事案をご検討いただく「とういん未来会議」を、各種団体に所属される方と公募委員の35名程度で組織したいと考えているところでございます。

そのほかに、役場中堅職員で構成する庁内ワーキンググループを組織し、よりよい計画策定に努めてまいります。



次に2点目の、第4次総合計画の検証につきましては、昨年度に実施しましたまちづくりアンケート調査結果を踏まえて、総合計画に定めた主要施策について、施策の担当課が計画期間における成果・達成状況と、残された課題、今後必要な取り組みを抽出・整理を行い、それをもとに達成度を評価しました第4次総合計画点検・評価報告書の取りまとめが整ったところでございます。この報告書とまちづくりアンケート結果をあわせて、策定審議会及び未来会議委員の皆様にご報告をさせていただきます。また、この報告書につきましては、議会の皆様にも配布をさせていただきます。

3点目の、小中学生から夢や、未来のまちの計画の提案を募集することにつきましては、小中学生に限らず、広く住民の方々に東員町の夢など、まちづくり提案を募集したいと計画しておりますし、小学生の子どもたちには、まちの未来像を絵に描いていただき、総合計画の冊子への掲載を検討しているところでございます。

また、昨年度実施しました小学6年生による子ども議会に引き続き、今年度は中学生による子ども議会を計画しており、将来のまちづくりへの提案をいただきたいとも考えております。

第5次総合計画は今後2年間をかけて策定してまいりますので、よりよい計画にするため、これからもご提案、ご提言をいただきまして、策定へのご支援を賜りますようお願いを申し上げます。

以上でございます。

議長(山口 一成君) 近藤義憲君。

6番(近藤 義憲君) どうも。審議会は一応団体役員が25名と大学の教授ということで聞いておりますが、未来会議についてですけど、公募も結構ですし、公募される方は意見があるということやし、町のためと思っておりますけど、第4次総合計画が、まだあと2年残っておりますけど、その中へ町から入ってくれと頼むというのもおかしいんですけど、その中で欠けている農業政策、担い手の方が入っていただく、これは多分後継者がみえると思うし、それからドイツへ行かれて今年で8年目ですけども、20何歳の方もみえますので、そういう方も入れていただく。応募してこなければ仕方ないですけど、とにかく一回、町の将来のことを考えて、団体の役員はある程度年配ですけど、若い今の係長等がいろいろ参加されると思うんですけど、役場の職員で、その辺とまちづくりということを真剣に考えるという、ほかの人が真剣に考えておらんのかと言われるけど、外から東員町を見る人を入れていただかないと、役場の職員には悪いけど、役場の職員はどうしても東員町

の中において、外を見るという機会が少ないですので、そういう人を入れていただく。それから商工会青年部の中にも、行政書士、労務管理士とか、そういう不動産の資格を持っている方もみえますので、町のそういうことに携わっている人に、どうぞ参加してくださいというのちょっとおかしいですけど、町の将来を考えてくださいということで人選をお願いしたいと思います。その他、若い女性にしる、要は意見を言って、我々と考え方の違う人が入っていただければ、にぎやかな楽しい会議になると思いますので、その辺お願いします。その辺、町長、どうですか。

議長(山口 一成君) 佐藤均町長。

町長(佐藤 均君) お答えをさせていただきます。

確かに公募委員、募集をさせていただいておるところでございます。今、議員が言われました農業の後継者というんですか、そういう若い方とか、また、ドイツへ行った子どもたち、もう大分年齢もきておるとお思いますので、その辺とか、本来は町外の方というんですか、外から見て、東員町のよさがわかることがたくさんあるとお思いますので、その辺も、とういん未来会議、35名程度ということで申し上げましたけど、今聞かせていただいたことも、十分もう一度検討させていただきまして、いろいろの角度から検討をさせていただきます。

どうもありがとうございました。

議長(山口 一成君) 近藤義憲君。

6番(近藤 義憲君) それから気になったこと、2つ目の質問の第4次総合計画の検証はどのようになっているのかと。先ほども言いましたけど、ホームページの行政評価ですね、総務課、政策推進課、税務課、ずっと行政評価のやつ、全部私、リンクして開いたら、途中で開かなかったということで、もう一回、きのう聞きましたら早速直したということで、行政評価を見てもそういう状態ですので、いまひとつ今後参考にされる場合に、ホームページが開かないというような行政評価、町では何をしているかわかりませんので、ひとつ担当部長、今後その辺もよろしくお願いいいたします。行政評価は、あれと違うんですか。ちょっとその辺のことを、あれを参考にするのか、行政評価というのはどうなのか。ちょっとその辺、総務部長にお聞きします。

議長(山口 一成君) 藤井浩二総務部長。

総務部長(藤井 浩二君) お答え申し上げます。

ただいまの町長の答弁の中で、昨年から進めてまいりました、正式名では行政評価点検報告書と申しますが、これがいよいよ取りまとめられましたので、議員の皆様にも配布をさせていただきたいということで、まだ公開はしていません。一昨年の12月にまちづくりアンケートの結果は広報に搭載させていただいて、その後、内部で検証いたしまして、その結果がまとまっておりますので、これを皆さんに配りたいと存じます。

また、先ほど、近藤議員からご指摘がありましたのは、総合計画の評価ではなくて、行政評価の方のシートでございますので、よろしくご理解賜りたいと存じます。

以上でございます。

議長(山口 一成君) 近藤義憲君。

6番(近藤 義憲君) 私も勘違いしていたか、ちょっとわからなかったですけど、そういう書類をいただけて、またホームページに載せていただけたと思いますので、ひとつそれを踏まえて、今後も総合計画については、我々、意見として述べさせていただきますので、よろしくお願いします。

それから、検証をどのように進められるのか。第4次は、あと2年あります。その中で私自身の研修で、本議会で質問することに関しても、第5次はいいんですけど、第4次であと2年やられること、研修してる中で農業政策が、どうも第4次から見ると、第4次は担い手の問題で計画どおりいってない。それから商業政策に関しましても、見ていただくと、どうも8年間何も進んでないという語弊がありますけど、特に地産地消のことにしましては大きく訴えてみえましたが、農業政策、国の政策もありますので、東員町だけではやれませんが、その辺、もう1点の地産地消というのは、これも商業、工業、建設の方が、今こういう経済情勢の中で物すごく困ってみえます。

地元の町の発注する仕事、農産物の地産地消はわかりますけど、地元建設業者、商業者、東員町からの発注を欲しいといって競争入札の原理はありますけど、消費税5%のうち1%が東員町に戻りますので、その辺も安いだけやなしに、地元業者優先の方向で、あと2年間頑張るといって、第4次やる以上、総合計画の中で商業者、農業者を育てるために、いま一度、5次にかかる前に、ここ2年間で、ひとつその辺の町発注のことにしまして、副町長にお伺いしますけど、地産地消、地元の企業で地元で消費していただきたいということがありますけど、その辺、競争入札されて、四日市へいくか、どこへいくかわかりませんが、いなべ市は旧4町の土木業者は4町で区切って仕事をもらっております。高い安いはわかりませんが、地元業者育成。その辺のことを、防災も含めて、なった場合

の建設業者の育成、商業者の育成、その辺、副町長どうお考えでしょうか。ちょっと突然であれですけど、お聞きします。

議長(山口 一成君) 安藤修平副町長。

副町長(安藤 修平君) お答えをさせていただきます。

答えになるかどうかというのは、ちょっと自信がないのですが、地元業者の育成ということ、大きく言えば地産地消につながっていくことにもなるとは考えますし、決して地元の業者の育成を考えてないということではございませんので、ケースバイケースといいますが、そのときそのときで、可能な限り地元の皆さんにご参加いただけるような形をとって、事業等は発注をさせていただいております。

でも基本的にはやはり競争の原理というものも無視する都合にもまいりませんので、その辺もご理解はいただきたいと思っております。これからも町内業者ということ念頭に置いて発注はしていきたいと考えております。特にこういう経済情勢の中でございますので、その辺も配慮する必要があるかと思っておりますし、どこかの市が4つの地区に分けてというようなことも、今お伺いしましたけども、幸い東員町は1つでございますので、その辺は十分に考えていきたいと思っております。ご理解をいただきたいと思っております。

議長(山口 一成君) 近藤義憲君。

6番(近藤 義憲君) そういうことで、町からのフェスティバルの寄附等もありますし、本当に今、地元の業者、こういう経済情勢ですので、逆に大手は入ってくるし、気に入らなかつたら、お客のニーズに合わないものは買う必要もございませんけど、消費税の1%、町民税の事業の入ってくる範囲内で、多少地元業者を優先していただいて町を活性化しなければ、東員町から個人商店がなくなる、土木業者、建設業者がなくなる可能性がないとは言えませんので、ひとつ防災のことを考えながら、地元企業を育てていただくのも行政ですので、よろしく願います。

以上、一方的な要請で細かいご質問、お聞きできなかったんですけど、思いはこういうふうですので、ひとつ今後頑張ってください、いい町をつくっていただくようお願いして、私の質問を終わります。

どうもありがとうございました。